

特集「EC/CALS——情報技術を中心として」の発刊によせて

堀 田 和 雄

常々我々は、ECとは電子商取引というより電子的商業空間のことを指しており、CALSはその中で企業間電子商取引の戦略概念を指しているのではないかと思っている。

このECという電子的商業空間の中でやりとりされる企業活動は、電子的方法でしかも効率良く行おうとする手段であり、ここではこれをエレクトロニック・ビジネスと呼ぶ。今、世界の主要推進団体が目指すように2010年に情報技術による世界自由貿易の構想が実現されると、エレクトロニック・ビジネスの基盤と何割かの機能が出来上がることになる。

PCの発展を例にエレクトロニック・ビジネス実現への加速材料をみてみよう。最近1000ドル以下のPCの出荷が伸び、米国の一般家庭での所有はこの3年間40%で頭打ちの状態が43%へアップし、今後の更なる低価格化により、2002年には60%に達するという予測がある。こうなると生活も変化するの間違いなさそうであるが、面白いのはむしろ残りの40%についての議論である。この40%の内、36%の人は相変わらず家庭生活にPCなど不要だと言っている。マイクロソフト社のビル・ゲイツ会長は、情報産業がこれからの競争を生き抜くためには如何に普通の人々が簡単に利用出来るかが決め手になる、と言っている。また、1996年のCALS EXPO Internationalの或るセッションでは、5才の子供でも使えるPCはどうあれば良いかというテーマで米国国防総省が会議を進めていた。これらの点からもPCを中心とした道具類はエレクトロニック・ビジネスを加速すると考えられる。

1997年度のノーベル経済学賞は株式・オプション取引に関する実際的な研究に対して与えられ、それまで純粋経済学が受賞対象となってきただけに関係者を驚かせたという。一般に経済学者は評論家的エコノミストと理論経済学者に分けて考えられるが、前者は現実問題を表面的に扱い、後者は古色蒼然とした理論の世界に閉じこもっているかに見える。世界はその両者を融合したところで動いていることがこのノーベル賞の授与で語られている。

この両者の融合という論点はエレクトロニック・ビジネス推進にも大いに関連している。テクノロジーも重要、法整備も重要、ビジネスプロセスの変更も重要、良い習慣を継続することも重要、そして、子供でも操作出来る易しい環境作りも重要という、これらのもて余す程の重要項目の中で、これらをうまく融合させる手法・技術はどうあれば良いのかという事については、情報技術側での大いなる研究・開発が期待される。

巨大な遺跡の多くは砂漠の国にある。

日本など樹木が身の回りに豊富にある国では、木の高さ・太さが知らず知らず物を考える時の基準になっているらしい。従って遺跡の世界では、建物を考える際、柱の高さ・太さは実際の樹木のサイズを大きく超えることはなかった。

2(2)

一方、砂漠では、建物の基準になる樹木がないため、時折、天を突く様なピラミッドが出現したりしている。

エレクトロニック・ビジネスの行方に思いをめぐらすとき、現行の商習慣・常識などが思考をする際の「樹木」になってはいないだろうか？

また、多くの実務家の手法は現状の延長線で物事を収め、はみ出る要素は切り取っていくことが多いが、これも知らず知らず身に付いてしまった「樹木」になってはいないだろうか。未来に挑戦するとき、うっすらとしたリスクと小じんまりとした企画案ばかりが先行すると、使い道のない安普請なエレクトロニック・ビジネスの世界を構築してしまうかもしれない。

出来れば、先ず最初に未来の方向に拠点を定め、そこから現状を眺め、次の手を打って行く様な方法が望ましいと思っている。

EC, CALS, エレクトロニック・ビジネス推進に際し、日本の状況は富士山の2合目辺りにいると思う。如何に膨大な総合技術で巨大なシステム開発をするかが、ベンダにとっても、利用者にとっても、共通した課題である。順序として、はじめにNCALSを中心に情報処理技術主導で技術の検証が行われてきたが、今後はそれらの技術をベースに不足を補いながら利用者の目的・戦略に適用し、はじめて機能と効果の実証が果せると考える。

今回の「技報」においては、日本ユニシスとしてビジネスを具体化するための重要な技術に焦点をあてて論文を掲載した。今後の更なる研究・開発と、日本ユニシスとお客様との協調による更なる前進の段階に来たと考えている。

(新事業企画開発部 部長)